

柿崎洋一教授、劉永鵠教授、依田俊伸教授、吉澤容一准教授 退任記念号に寄せて

『経営論集』第100号は、「柿崎洋一教授、劉永鵠教授、依田俊伸教授、吉澤容一准教授 退任記念号」としてお届けする運びとなりました。4名の先生方の長年にわたる学術研究の発展に対する功績、そして学生指導や学部運営へのご尽力に感謝申し上げます。

今回、柿崎洋一教授につきましては今泉 淳教授、劉永鵠教授につきましては富田純一教授、依田俊伸教授につきましては杉山晶子教授、吉澤容一准教授につきましては董 晶輝教授に退職に寄せた感謝文の執筆をお願いいたしました。

なお、マーケティング学科の竹内亮介講師および経営学科のヴィーンストラ・ロバート講師におかれましても、今年度をもって退職されます。竹内講師には、マーケティング学科の主幹となる科目を担当いただき、学科の各種学務にもご尽力いただきました。ヴィーンストラ講師には契約満了年度まで本学部の英語教育にご尽力いただきました。両名に感謝申し上げます。諸先生方の新たな門出を祝い、ここに感謝の言葉をお贈りいたします。

なお、『経営論集』は今回、第100号を迎えました。経営学部の開設年1966年から遅れること9年後の1975年、当時の経営研究所の創設とともに第1号が発刊されたとの記録が残ります。巻末には簡単ではありますが、100号のあゆみを掲載いたしました。東洋大学経営学部における諸先生方の研究がこれからも充実したものとなるようお願い、またともに尽力してまいりたいと存じます。

2023年3月15日

経営学部長 長 島 広 太

柿崎洋一教授ご退職に寄せて

柿崎洋一先生は、1975年3月に本学経営学部経営学科をご卒業され、本学大学院経営学研究科を経て、1977年本経営学部助手、1981年同専任講師となられた「東洋大学経営学部生粋・プロパーな教員」「経営学部っ子」であり、それゆえ極めて貴重な存在でありました。

その後、1995年に助教授、2002年に教授と累進され、教授昇格後わずか1年後の2003年には経営学部長に就かれました。また、2009年には学校法人東洋大学常務理事になられ、さらに相前後して、東洋大学学術研究推進センター長、日本マネジメント学会会長など研究分野での旗振り役も務められました。その経歴や貢献は、教育・研究にとどまらず、組織の運営・マネジメントと多岐に渡るものでありました。

さて、柿崎先生と私（今泉）との交わりがあったのは柿崎先生の助教授時代の頃からとなりますが、当時は白山・朝霞の両校舎を全教員が掛け持ちしていたこともあって顔を合わせるタイミングも限られ、また、私が新参者・若輩者であつ

たため、柿崎先生と直接お話をする機会にはなかなか恵まれませんでしたが。しかし柿崎先生が学部長になられた頃から次第にお話をすることも増え、たとえば、幸田経営学科主任（当時）とともに「基礎実習講義」の立ち上げ準備の相談をしたことや、私が海外研究の資格を得る前後、総合的な見地から「海外研究には早いうちに行っておきなさい」とご助言くださったことなどは未だによく覚えております。一方で、その当時、学部長としての教授会での手際よい会議捌きも印象深く、また、学部の将来を見据えたお考えをお持ちだったことも強く記憶するところでもあります。

その後、柿崎先生は常務理事になりましたが、私は2011年より経営学科主任を仰せつかりました。常務として日々ご多忙であったと拝察するところ、私も学科主任の業務に追われ、お話する機会がまた限られてしまっておりました。そんな中、一度だけですが常務理事室で雑談をさせていただきました。おそらくではありますが、大学運営の立場にありながら一方で「生粋の経営学部っ子」として経営学部のことを常々気にかけていたのではないかと、今思えば考えるところがございます。

これらを通じた私の「柿崎先生像」は「東洋大学や経営学部を愛し、その実行力によって組織運営に尽力された人徳の人」となろうかと思えます。と申しますのも、学部長や法人理事はいずれも大役であるところ、これら両者を経験された教員はその数が全学的に極めて限られるからで、それゆえ「組織運営に尽力」に関して疑問を呈する人はいないのではないかと思うのであります。また、このように責任がある役職を務められた背景には、ご本人のご希望がどうあれ、柿崎先生の人徳と実行力ゆえそれを推す・支持する周囲の多くの人々の声があったのことも考える次第であります。

その人徳に甘えさせていただき、私はある時期以降、フォーマルには「柿崎先生」であるところ、くだけた場では「柿さん」と呼ばせていただくようになりました。一回り以上私よりも年長であられる柿崎先生でしたが、そんな甘えも許してくださる懐の深さもお持ちの方でいらっしゃいました。

この度の柿崎先生のご退職に当たりまして、永年の研究や教育におけるご貢献のみならず、東洋大学や経営学部に対してのご尽力にも深く感謝の意を評するとともに、学部の生き字引・学科の生き証人の「柿さん」に対して謝恩の気持ちを、教員を代表してここに表したく存じます。

柿さん、ありがとうございました。

2023年3月15日

経済学部経済学科 今 泉 淳

教 員 履 歴

氏 名 柿 崎 洋 一 (カキザキ ヨウイチ)

生年月日 1953年3月14日

学 歴

1975年 3月31日 東洋大学経営学部経営学科卒業

1977年 3月31日 東洋大学大学院経営学研究科修士課程経営学専攻修了

学 位

1977年 3月23日 東洋大学 経営学修士

2014年 3月23日 東洋大学 博士 (経営学)

職 歴

1977年 4月1日 東洋大学経営学部経営学科助手

1981年 4月1日 東洋大学経営学部経営学科専任講師

1995年 4月1日 東洋大学経営学部経営学科助教授

2002年 4月1日 東洋大学経営学部経営学科教授

2003年 4月1日 東洋大学経営学部長 (2005年3月31日まで)

2008年 4月1日 東洋大学学術研究推進センター;センター長 (2009年12月7日まで)

2009年 12月7日 (学校法人) 東洋大学常務理事 (2012年12月6日まで)

2023年 3月31日 東洋大学経営学部経営学科教授 定年退職

学 会 活 動

日本マネジメント学会会長 (2015年7月～2018年6月)

研 究 業 績

著 書

(共著)

1. 小椋康宏・柿崎洋一『企業論 (第4版)』学文社、2021年 .292p.
2. 小椋康宏・柿崎洋一『新版 経営学原理』学文社、2010年 .232p.

(分担執筆)

1. 「SDGsと企業家機能」上林憲雄/小松章 (編著)『SDGsの経営学』第4章, 千倉書房、2022年, pp.65-84.
2. 「中小企業の企業家育成基盤としての経営体制」東洋大学経営力創成研究センター (編)『スモールビジネスの経営力創成とアントレプレナーシップ』第8章, 学文社2019年, pp.141-162.
3. 「スモールビジネスとCSR」東洋大学経営力創成研究センター (編)『スモールビジネスの創造とマネジメント』第1章, 学文社2017年, pp.1-17.

4. 「環境経営と経営者」松本芳男（監修）『マネジメントの現代的課題』第11章、学文社、2016年、pp.137-147.
5. 「環境経営と経営力創成」東洋大学経営力創成研究センター（編）『日本企業の経営力創成と経営者・管理者教育』第6章、学文社、2014年、pp.28-45.
6. 「環境経営の経営実践論」日本経営教育学会（編）『実践経営学』第11章、中央経済社、2009年、pp.174-187.
7. 「日本型価値創造と環境経営」中井透（編）『価値創造のマネジメント』第6章、文眞堂、2006年、pp.65-79.
8. 「環境経営」斎藤毅憲/藁谷友紀/相原章（編）『経営学のフロンティア』第5章、学文社、2004年、pp.267-284.
9. 「ベンチャー企業の経営教育」小椋康宏（編）『経営教育論』第4章、学文社、2000年、pp.63-83.
10. 「企業間関係の経営教育的役割」森本三男（編）『実践経営学の課題と経営教育』第4章、学文社、1999年、pp.236-253.
11. 「企業の環境保全と環境保全の事業化」佐々木弘（編）『環境調和型企業経営』第11章、文眞堂、1997年、pp.161-171.
12. 「日本の企業間関係と雇用調整」柴川林也（編）『企業行動の国際比較』第2章、中央経済社、1997年、pp.187-197.
13. 「現地法人の設立と経営」今西伸二（編）『日本企業の国際化戦略』第14章、同文館出版、1994年、pp.53-66.
14. 「事業部制組織と分社制」今西伸二（編）『事業部制の実際』第8章、マネジメント社、1991年、pp.278-297.
15. 「企業発展と企業間関係の形成—経営的視点から」菅野康雄（編）『企業発展と現代経営』第3章、中央経済社、1990年、pp.44-49.
16. 「経営文化と経営教育」増地昭男（編）『経営文化論』第8章、中央経済社、1990年、pp.91-102.
17. 「マネジメントの合理化」日本経営学会（編）『経営論集』千倉書房、1988年、pp.155-160.
18. 「ドイツ企業政策論と最高管理の機能」河野重栄/森本三男（編）『経営管理の基本問題』第4章、同文館、1985年、pp.49-64.
19. 「ドイツ企業管理論の展開」工藤達男/小椋康宏（編）『現代経営学』第2章、白桃書房、1985年、pp.37-54.

論文（単著）

1. 「SDGsと国際的企業家育成に関する一考察」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター、第15号、2019年、pp.43-57.
2. 「企業競争力としてのステークホルダー・マネジメント」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター、第14号、2018年、pp.45-56.
3. 「中小企業の環境問題」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター、第13号、2017年、pp.59-70.
4. 「企業の統合的な社会的責任の概念的枠組み」『経営力創成研究』第12号、東洋大学経営力創成研究センター、2016年、pp.61-74.
5. 「環境経営の概念的枠組み」『経営力創成研究』第11号、東洋大学経営力創成研究センター、2015年、pp.79-94.

6. 「持続可能な開発と経営力創成」『経営力創成研究』第 10 号, 東洋大学経営力創成研究センター, 2014 年, pp.5-16.
7. 「経営の社会的責任と地球環境問題」『経営教育研究』第 16-2 号, 日本マネジメント学会, 2013 年, pp.33-42.
8. 「エコイノベーションの今日的課題」『経営力創成研究』第 9 号, 東洋大学経営力創成研究センター, 2013 年, pp.29-40.
9. 「経営教育と組織観」『経営教育研究』第 13-1 号, 日本経営教育学会, 2010 年, pp.13-23.
10. 「環境経営力とエコイノベーション」『経営力創成研究』第 5 号, 東洋大学経営力創成研究センター, 2009 年, pp.5-15.
11. 「企業競争力としての環境経営」『経営力創成研究』第 2 号, 東洋大学経営力創成研究センター, 2006 年, pp.73-84.
12. 「経営活性化手法としての経営者バイアウト」『公営企業』8 月号, (財)地方財務協会, 2002 年, pp.44-49.
13. 「ベンチャー・ビジネスとファミリー・ビジネス」『経営教育研究』第 5 号, 日本経営教育学会, 2002 年, pp.17-32.
14. 「環境経営と地域経営」『経営研究所論集』第 24 号, 2001 年, pp.179-195.
15. 「企業間関係の経営活動に関する一考察」『経営論集』第 54 号, 2001 年, pp.147-161.
16. 「企業間の協調的な競争関係」『経営論集』第 49 号, 1999 年, pp.205-224.
17. 「コーポレート・ベンチャーキャピタルと企業間協調」『経営研究所論集』第 21 号, 1998 年, pp.33-51.
18. 「持株会社と経営会社」『経営研究所論集』第 20 号, 1997 年, pp.177-194.
19. 「コンツェルンの経営的性格」『経営論集』第 43 号, 1996 年, pp.19-36.
20. 「企業間協調の経営的視点」『経営研究所論集』第 18 号, 1995 年, pp.65-87.
21. 「企業哲学の構想と企業用具説—R.B. シュミットの所論を中心として—」『経営研究所論集』第 10 号, 1986 年, pp.105-122.
22. 「マネジメントの合理性—P. ウルリッヒのコンセンサスマネジメントを中心に—」『経営研究所論集』第 10 号, 1985 年, pp.143-156.
23. 「西ドイツの監査役会と管理決定—E. グーテンベルクの所論を中心に—」『経営論集』第 24 号, 1985 年, pp.137-158.
24. 「H. ウルリッヒによる企業の「全体的」指導論—その基礎的枠組について—」『経営研究所報告』第 7 号, 1982 年, pp.229-241.
25. 「経営教育の概念的枠組について」『経営研究所報告』第 6 号, 1981 年, pp.31-47.
26. 「L. ベリドンの比較経営経済学—マネジメント論の導入に関連して—」『経営論集』第 17 号, 1980 年, pp.17-32.
27. 「L.L. Illetschiko の企業理論—マネジメント論の導入に関連して—」『経営論集』第 16 号, 1980 年, pp.95-113.
28. 「K. メレロウィッツの経営的社会職能論」『経営研究所報告』第 5 号, 1980 年, pp.47-72.
29. 「K. メレロウィッツの経営職能論—マネジメント論の導入に関連して—」『東洋大学大学院紀要』第 13 集, 1977 年, pp.31-40.

翻訳

1. 「経営監査」ケネス・J・アルバート (著) / 山城章 (監訳) 『経営実践シリーズ 経営計画の策定と管理』第 5 章, (財)日本生産性本部, 1982 年, pp.110-142.

研究ノート・資料他

1. 「日本の経営年表」森本三男（編）『日本的経営の生成・成熟・転換』学文社,1999年,pp.236-253.
2. 「日本アイ・ピー・エムの事業部制組織」今西伸二（編）『事業部制の実際』第2章Ⅶ, マネジメント社, 1991年, pp.155-170.
3. 「業種別実態分析（電気・精密機械・ガラス・土石）」島袋嘉昌（編）『日本の経営の近代化と経営哲学』（創立100周年記念論文集）東洋大学、1989年,pp.110-124,pp.254-278. -
4. 「西ドイツの社会関連計算—その類型的研究について—」『経営研究所報告』第3号, 1978年, pp. 145-169.

競争的資金等の研究課題

1. 「地球環境への負荷を低減する製品による企業価値創出のモデル構築」
文部科学省：科学研究費助成金 基盤研究（C）（一般）代表者：柿崎洋一
研究期間：2006年4月～2008年3月
2. 「循環型資源利用を促進する企業間関係の経営学的研究」
文部科学省：科学研究費補助金 基盤研究（C）（一般）代表者：柿崎洋一
研究期間：2002年4月～2004年3月

講演・口頭発表等

1. 「SDGs（持続可能な発展目標）とコーポレート・ガバナンス枠組の関係性について」経営行動研究学会第31回全国研究大会、統一論題報告、2021年9月.
2. 「循環型社会の経営理念」日本経営教育学会第45回全国研究大会、統一論題報告、2002年6月.

劉永鵠教授のご退職に寄せて

劉永鵠先生は、2023年3月をもってご定年を迎えられます。劉先生は、中国山西大学にて5年6ヶ月、八戸大学にて4年、作新学院大学にて14年の勤務を経て、2012年4月に東洋大学経営学部に着任されました。以来、東洋大学では11年間、ご研究、教育、学務、国際交流などに多方面に尽力されました。本稿では、劉先生の最終講義およびご経歴を振り返りながら、先生の本学への多大なご貢献に感謝の意を表したいと存じます。

劉先生は、1978年3月に山西大学経済学部に入學されました。丁度、文化大革命が終了した直後で、当時の大學進學率は極めて低く、中国国内の混乱は続いていたものの、合格した同級生達の目は希望に満ちあふれていたとのことです。そうした中、劉先生は昼夜を問わず勉學に励まれ、1982年3月に同大學にて助手、同年9月から中国人民大學工業經濟管理教員クラスに入學され、山西大學で教鞭を執る傍ら、經營管理について猛勉強されました。

劉先生に轉機が訪れたのは、1987年のことです。当時国際競争力を發揮していた日本企業を調査すべく、中国山西省政府と山西大學の公費留學生として日本に派遣されました。そして、山西大學の姉妹校である立教大學大学院經濟學研究科經營學專攻博士前期課程に入學されました。派遣期間は2年間の予定でしたが、劉先生は中國政府からの支給金を返納し、博士後期課程に進學する道を選ばれ、1994年3月に同大學にて博士（經營學）を取得されました。

そして、同年4月からは八戸大學商學部に専任講師として赴任されました。『日本企業の中國戰略』（稅務經理協會、1997年）は、先生の博士論文の成果をまとめられたものです。日本企業と中國との関わり、日本企業の中國進出戰略の特徴を解明されました。「適用（application）」「適應（adaptation）」という2つの概念に着目し、日本的經營方式の中國への導入過程やその成果、問題の所在を明らかにしたもので、先生の代表作となっています。日本企業の中國進出戰略は、今では目新しい現象ではありませんが、先生が立教大學に留學された當時は、鄧小平の改革開放政策を江沢民が繼承し、中國が社會主義市場經濟に移行しつつある中でのご研究であり、国際經營論においても大変先進性のある研究テーマであったものと拝察します。

その後、研究対象を広げられ、自動車産業の發展過程に着目した「離陸期の中國自動車産業」（丸山恵也編『アジアの自動車産業』第4章、亜紀書房、1994年）など、中國企業の成長に注目した研究を数多く手がけられました。

1998年4月からは作新學院大學經營學部に助教授として赴任されました。同大學では、さらに研究テーマを多角化され、コーポレート・ガバナンスの国際比較をテーマにした「日・中・台企業統治構造の比較」『グローバリゼーション研究』第2巻第1号（工業經營研究學會、2005年）など、多数の論文・著書（分担執筆）を發表されました。

2012年4月からは東洋大學經營學部に教授として赴任されました。東洋大學での主な研究テーマは新興國多國籍企業の海外進出戰略で、「The Reverse Direction Strategy of Overseas Expansion with Chinese ICT Equipment Firms: The Cases of

Huawei and ZTE co. Ltd.』『経営論集』第90号（東洋大学経営学部、2017年）を
発表されています。同論文では、中国の多国籍企業の詳細な事例分析から「the
reverse direction strategy」というコンセプトをいち早く提唱されました。これは、
「逆向き戦略」と呼ばれるもので、「周辺から中心へ、貧しい国や地域から豊かな
国や地域へ、下層から上層へ」と新興多国籍企業が進出していく現象を取り上
げておられます。

先生の研究業績は、著書15点（単著1点、共著14点）、論文28点（いずれも
単著）、翻訳・報告書、学会報告も多数に上ります。先生は、以上のように多岐に
わたる研究テーマを手がけておられますが、一貫して国際経営論の視点に立脚し、
多国籍企業の研究を通じて、中国と日本、その他の国々との架け橋となる研究に
邁進されてきたのではないかと拝察します。先生ご自身も、国際交流に大変熱心
であり、アジア、欧米の研究者との交流を常に絶やさず、東洋大学と泰日工業大
学などとの部局間協定に尽力されるなど貢献されました。

先生は、教育においても学生のご指導に情熱を燃やされ、来日以降、450名も
の学部卒業生、80名もの修士号取得者、2名の博士号取得者を送り出されていま
す。東洋大学においては、校友会学生研究奨励賞受賞者を学部および大学院にて
何名も輩出されています。先生のゼミ生からは、いつも「劉先生のゼミは家族み
たい」「劉先生はお父さんみたいな人」といった声が寄せられていまして、先生が
いかに学生から慕われていたかがよく分かります。

先生は、教育研究にお忙しい傍ら、東洋大学では2020年4月から2年間大学
院経営学研究科長、2022年4月から1年間経営学専攻長をお務めになられまし
た。現在、大学院は改革の真っ只中にあり、その運営においては気苦労が絶えな
かったことと存じます。それでも先生はいつも笑顔でご挨拶をされ、周囲の先生
方の御意見すべてに耳を傾けられ、適切に対応されていたように思います。先生
の暖かく、そして誠実なお人柄が学務を円滑に進める潤滑油となっていたのでは
ないかと拝察します。

先生のご退職は誠に残念なことでございますが、4月からは大学院経営学研究
科客員教授として、引き続き大学院生をご指導いただく予定です。

劉先生の今後の益々のご活躍とご健勝を心よりお祈り申し上げたいと思いま
す。そして、今後ともご指導ご鞭撻の程何卒よろしくお願い申し上げます。

2023年3月15日

経営学部経営学科教授 富田 純一

教 員 履 歴

氏名 劉 永 鶴 (リュウ エイコウ)

生年月日 1957年10月18日

学 歴

1978年 3月1日 中国山西大学経済学部入学
 1982年 2月28日 中国山西大学経済学部卒業
 1982年 9月1日 中国人民大学工業経済管理教員クラス入学
 1983年 8月31日 中国人民大学工業経済管理教員クラス修了
 1988年 4月1日 立教大学大学院経済学研究科 経営学専攻博士前期課程入学
 1990年 3月31日 立教大学大学院経済学研究科 経営学専攻博士前期課程修了
 1990年 4月1日 立教大学大学院経済学研究科 経営学専攻博士後期課程入学
 1994年 3月31日 立教大学大学院経済学研究科 経営学専攻博士後期課程修了

学 位

1982年 2月28日 山西大学 学士 (経済学)
 1990年 3月31日 立教大学 修士 (経済学)
 1994年 3月31日 立教大学 博士 (経営学)

職 歴

1982年 3月1日 中国山西大学経済学部助手 (1985年8月31日まで)
 1985年 9月1日 中国山西大学経済学部専任講師 (1987年8月31日まで)
 1992年 4月1日 立教大学経済学部副手 (1994年3月31日まで)
 1994年 4月1日 八戸大学商学部専任講師 (1996年3月31日まで)
 1996年 4月1日 八戸大学商学部助教授 (1998年3月31日まで)
 1998年 4月1日 作新学院大学経営学部助教授 (2003年3月31日まで)
 2003年 4月1日 作新学院大学経営学部・大学院教授 (2012年3月31日まで)
 2011年 4月1日 作新学院大学経営学研究科長 (2012年3月31日まで)
 2012年 4月1日 東洋大学経営学部・経営学研究科教授
 2020年 4月1日 東洋大学経営学研究科長 (2022年3月31日まで)
 2022年 4月1日 東洋大学経営学研究科経営学専攻長 (2023年3月31日まで)
 2022年 3月31日 東洋大学経営学部教授 定年退職

非 常 勤 講 師

2003年 10月1日 埼玉大学非常勤講師「企業論」「経営学入門」担当 (2012年3月31日まで)
 2004年 4月1日 駒澤大学経済学部非常勤講師「企業論基礎」担当 (2018年3月31日まで)
 2005年 8月15日 UC Berkeley HAAS Business School 客員研究員 (2006年8月15日まで)
 2007年 4月1日 二松学舎大学大学院非常勤講師「国際経営研究」(院)担当 (現在に至る)
 2012年 4月1日 作新学院大学客員教授「現代企業論」「経営戦略論」担当 (2018年3月31日まで)
 2018年 4月1日 駒澤大学経営学部非常勤講師「国際経営比較論」担当 (現在に至る)

2022年 4月1日 埼玉大学非常勤講師「国際比較経営論」担当（現在に至る）

社会活動

1998年 6月 高久国際奨学財団評議員（現在に至る）
 2001年 10月 連合栃木総合研究所理事（現在に至る）
 2003年 6月 高久国際奨学財団理事（現在に至る）
 2007年 7月 宇都宮市商工会議所3カ年事業計画策定委員（2008年6月まで）

学会活動

アジア経営学会理事（2000年10月～2006年10月）
 アジア経営学会評議員（2006年10月～2012年10月）
 アジア経営学会理事（2012年10月～2015年10月）
 日本比較経営学会理事（2011年5月～2017年5月）
 アジア経営学会評議員（2015年10月～現在）
 国際総合研究学会理事（2018年8月～現在）
 日本比較経営学会理事（2020年～現在）
 日中関係学会評議員（2020年8月～現在）
 日本経営学会会員（1993年～現在）
 日本労務理論学会会員（1995年～2020年）
 日本ビジネス研究学会会員（2014年～現在）
 日本マネジメント学会会員（2014年～現在）
 多国籍企業学会会員（2015年～現在）
 異文化経営学会会員（2016年～現在）

研究業績

著書

（単著）

『日本企業の中国戦略』税務経理協会、1997年5月、162p.

（共著・分担執筆）

1. 「離陸期の中国の自動車産業」（丸山恵也編『アジアの自動車産業』第4章）亜紀書房、1994年、pp.155-197.
2. 「日本企業の中国進出の特徴」（丸山恵也・成田幸範編著『日本企業のアジア戦略』第12章）中央経済社、1995年、pp.189～212.
3. 「離陸期の中国自動車産業」（丸山恵也編『新版 アジアの自動車産業』第3章）亜紀書房、1997年、pp.162～200.
4. 「中国自動車企業と日本的生産システム」（丸山恵也編著『中国自動車産業の発展と技術移転』第7章）つげ書房新社、2001年、pp.219～254.
5. 「中国自動車産業における技術移転と産業構造の再編成」（藤井光男編著『東アジアにおける国際分業

- と技術移転』第5章) ミネルヴァ書房、2001年、pp. 139～155.
6. 「戦後の日中関係と日本企業」(藤井光男/丸山恵也編著『日本の主要産業と東アジア』第11章) 八千代出版、2001年、pp. 207～227.
 7. 「企業の構造—本質と形態」(作新学院大学経営学研究グループ著『経営学—企業と経営の理論』第2章) 白桃書房、2003年、pp. 21～38.
 8. 「中国の企業統治」(佐久間信夫編著『企業統治構造の国際比較』第6章) ミネルヴァ書房、2003年、pp. 159～190.
 9. 「競争戦略」(経営能力開発センター編『経営学検定試験公式テスト』第3部第4章) 中央経済社、2003年、pp. 190～210.
 10. 「競争戦略」(佐久間信夫・芦澤成光編著『経営戦略論』第5章) 創成社、2004年、pp. 71～89.
 11. 「中国企業統治の基本構造と特徴」(古賀義弘編『日本産業と中国経済の新世紀』第3部第4章) 唯学書房、2004年、pp. 227～243.
 12. 「市場構造と外部統治システム」(佐久間信夫編著『アジアのコーポレートガバナンス』第7章) 学文社、2005年、pp. 126～145.
 13. 「中国通信機器多国籍企業の国際化戦略」(東洋大学経営学部経営学科編『現代経営学研究の潮流』第3部第12章) 中央経済社、2016年、pp. 187～205.
 14. 「中国 ICT 多国籍企業の国際化戦略」(多国籍企業学会著『未来の多国籍企業』第12章) 文眞堂、2020年、pp. 277～301.

論文 (単著)

1. 「日本の生産システムにおける『人間』—日・米・中三ヶ国の生産管理技術の比較を中心に—」『立教経済学論叢』第38号、立教大学経済学部、1990年12月、pp. 21～47.
2. 「中国の自動車産業における技術導入と日本的経営の移転」『立教経済学研究』第46巻第4号、立教大学経済学研究会、1993年3月、pp. 71～83.
3. 「中国人研修生から見た日本の労働現場と日本的経営」『立教経済学研究』第47巻第3号、立教大学経済学研究会、1994年1月、pp. 161～172.
4. 「日中企業労働者の勤労意識の比較分析—日本的経営の中国への定着にむけて—」『立教経済学研究』第47巻第4号、立教大学経済学研究会、1994年3月、pp. 127～143.
5. 「日本企業の対中国進出の実態とその問題点」『八戸大学紀要』第14号、八戸大学、1995年3月、pp. 133～147.
6. 「日本企業の対中国進出の経験と教訓」『アジア経営研究』第2号、アジア経営学会、1996年2月、pp. 99～106.
7. 「中国自動車企業の組織学習に関する一考察」『作新経営論集』第8号、作新学院大学、1999年3月、pp. 83～108.
8. 「中国の集体郷鎮企業の『改制』とコーポレートガバナンス」『作新経営論集』第12号、作新学院大学、pp. 39～52.
9. 「中国郷鎮企業ガバナンスの特徴と問題点」(査読付)『アジア経営研究』第9号、アジア経営学会、2003年3月、pp. 121～128.
10. 「中国コーポレートガバナンスの基本構造と特徴」『経営学論集』第74集、日本経営学会、2003年9月、pp. 122～123.
11. 「中国企業統治の実態と課題」『企業研究』第4号、中央大学、2004年3月、pp. 69～92.

12. 「中国企業統治の実態と課題—外部モニタリング・システムを中心として—」(査読付)『比較経営研究』第29号、2005年3月、pp. 71～82.
13. 「中国の企業統治—外部統治機構の実態を中心に—」(査読付)『アジア経営研究』第11号、アジア経営学会、2005年5月、pp. 35～47.
14. 「日・中・台企業統治構造の比較」『グローバリゼーション研究』第2巻第1号、工業経営研究学会、2005年10月、pp. 16～30.
15. 「The Identity of Corporate Governance in China—Focus on the Revised Company Law of the People's Republic of China and others—」SAKUSHIN BUSINESS REVIEW (17) 2008年3月、pp. 19～36.
16. 「中国企業統治のアンディティティ—」(査読付)『比較経営研究』第32号、日本比較経営学会、2008年3月、pp. 93～104.
17. 「The Revision of Company Law and Corporate Governance Reform in China」『経営学論集』第79集、日本経営学会、2009年9月、pp. 172～173.
18. 「中国資本市場とコーポレートガバナンス」『作大論集』第2号、作新学院大学、2012年3月、pp. 293～312.
19. 「『股権分置』改革とコーポレートガバナンス」(査読付)『比較経営研究』第36号、日本比較経営学会、2012年3月、pp. 49～63.
20. 「中国多国籍企業の国際化戦略の特徴—中興通迅の事例を中心として—」『経営論集』第83号、東洋大学経営学部、2014年3月、pp. 63～78.
21. 「中国通信機器多国籍企業の国際化戦略—華為と中興通迅のケースを中心として—」『経営論集』第85号、東洋大学経営学部、2015年3月、pp. 159～176.
22. 「中国通信機器多国籍企業の海外進出戦略」『世界経済評論』第61巻第6号、国際貿易投資研究所 (ITI)、2017年11月、pp. 44～53.
23. 「The Reverse Direction Strategy of Overseas Expansion with Chinese ICT Equipment Firms: The Cases of Huawei and ZTE co. Ltd.」『経営論集』第90号、東洋大学経営学部、2017年11月、pp. 1～14.
24. 「中国 ICT インフラ企業の海外進出とその落とし穴—中興通迅 (ZTE) のケースを中心として—」(査読付)『経営力創成研究』第15号、東洋大学経営力創成研究センター、2019年3月、pp. 23～39.
25. 「米中貿易戦争」『グローバル経営』第428号、日本在外企業協会、2019年5月、pp. 16～19.
26. 「Examining Chinese ICT Equipment Firms Overseas Expansion and Their Obstacles: Focusing on the ZTE co. Ltd. Case」(査読付)『異文化経営研究』第16号、異文化経営研究学会、2019年12月、pp. 19～37.
27. 「Examining the Battle for High-Tech Dominance between America and China: How Japan Deals with it?」『経営論集』第95号、東洋大学経営学部、2020年3月、pp. 133～148.

論文 (共著)

1. 劉永鵬・王辰「ツングース文化と日本文化との比較研究」『アジア文化研究所研究年報』第50号、東洋大学アジア文化研究所、2016年2月、pp. 297～312.
2. 劉永鵬・ファン ティ トウイ ユエン「ベトナムの ICT オフショア・アウトソーシングに関する一考察」『経営論集』第88号、東洋大学経営学部、2016年11月、pp. 1～12.

その他の著作・翻訳

1. 『経営学検定試験公式テキスト・試験ガイド & キーワード集』(「M&A」「シナジー」などの項目担当)、

経営学検定試験協議会、中央経済社、2003年10月、pp.61～73.

2. 『経営学検定試験公式テキスト・経営学の基本』(第3部第4章担当) 経営学検定試験協議会、中央経済社、2003年12月、pp.190～210
3. 『経営労務事典』(第10章10-11担当) 経営労務学会、晃陽書房、2011年6月、pp.230～231
4. 「中国国有企業の改革」(翻訳)『八戸大学紀要』第16号、1997年3月、pp.129～135.
5. 『日本式経営的整体構造』(単訳書) 山西経済出版社(中国・太原)、1993年5月、225p.
6. 『フォーディズムとフレキシビリティ』(共訳書) 新評論、1996年9月、pp.139～158.
7. 『定位未来的指南針—成為貢獻於世界的高端人材的二十個法則』(単訳書)、中国社会科学出版社(中国・北京)、2013年4月、124 p.

共同研究・競争的資金等の研究課題

1. 「東アジアにおける国際分業と技術移転—自動車・電機・繊維産業を中心として」
文部科学省：科学研究費助成金 基盤研究(C)(一般)代表者：藤井光男(日本大学)
研究期間：1996年4月～1999年3月.
2. 「新興国製薬多国籍企業の経営組織と国際化戦略」
島原科学振興会：研究助成金 研究代表者：劉 永鵬
研究期間：2015年11月～2016年10月.

報告書他(一部)

1. 那須野公人・劉永鵬「宇都宮市中心街活性化に関する調査研究」『研究と提言シリーズ No.23』連合栃木総合生活研究所、2002年4月、112 p.
2. 劉永鵬「若年労働者の就労意識と就労環境に関する調査研究」『研究と提言シリーズ No.28』連合栃木総合生活研究所、2004年6月、108 p.
3. 劉永鵬「雇用形態別労働者の仕事と生活に関する調査研究」『研究と提言シリーズ No.39』連合栃木総合生活研究所、2008年6月、100 p.
4. 劉永鵬「金融危機下における栃木県内の雇用等への影響に関する調査・研究」『研究と提言シリーズ No.42』連合栃木総合生活研究所、2010年7月、53 p.
5. 劉永鵬・樋口徹「栃木県内の企業行動・職場の変化に関する調査研究」『研究と提言シリーズ No.47』連合栃木総合生活研究所、2013年3月、57 p.
6. 劉永鵬・手塚健「栃木県におけるワーク・ライフ・バランスの現状と課題に関する調査研究」『研究と提言シリーズ No.51』連合栃木総合生活研究所、2015年6月、73 p.
7. 劉永鵬「危機の中に希望を育む 2020(巻頭言)」『連合栃木総研 REPORT』No.123、連合栃木総合生活研究所、2020年3月.

学会報告(一部)

1. 「日本企業の中国進出の経験と教訓」アジア経営学会第2回全国大会(in同志社大学)1995年10月.
2. 「中国郷鎮企業ガバナンスの特徴と課題」日本経営学会関東部会(in嘉悦大学)2002年7月.
3. 「中国郷鎮企業ガバナンスの特徴と問題点」アジア経営学会第9回全国大会(in慶応大学)2002年10月.
4. 「中国企業統治の実態と課題—内部ガバナンス機構と市場モニタリングを中心として—」日本経営学会第77回全国大会(in愛知学院大学)2003年9月.
5. 「中国企業統治の実態—外部モニタリング・システムを中心として—」日本比較経営学会第29回全国

- 大会 (in 長崎大学) 2004 年 5 月 .
6. 「日・中・台企業統治の比較研究」工業経営研究学会国際シンポジウム (in 台湾東海大学) 2004 年 8 月 .
 7. 「中国の企業統治—外部統治の実態を中心に—」アジア経営学会第 11 回全国大会 (in 立教大学) 2004 年 9 月 .
 8. 「中国の会社法改正と企業統治改革」日本経営学会関東部会 (in 作新学院大学) 2007 年 7 月 .
 9. “The Revision of Company Law and Corporate Governance Reform in China” 日本経営学会第 79 回全国大会 (in 一橋大学) 2008 年 9 月 .
 10. “The Corporate Governance reform in China: An approach from the Company Law Revisions” 東アジア経営学会連合モスクワ大会 (in モスクワ) 2008 年 10 月 .
 11. 「中国資本市場とコーポレートガバナンス」日本比較経営学会第 35 回全国大会 (in 日本大学)、2010 年 5 月 .
 12. 『股権分置』改革と中国のコーポレートガバナンス」日本比較経営学会第 36 回全国大会 (in 同志社大学) 2011 年 5 月 .
 13. 「中国通信機器多国籍企業の海外進出戦略」国際ビジネス研究学会第 22 回全国大会 (in 日本大学) 2015 年 10 月 .
 14. "Chinese ICT Equipment Firms Overseas Expansion and Their Pitfalls: Focusing on the ZTE co. Ltd. Case" 異文化経営学会 2018 年度第 2 回研究大会 (in 亜細亜大学) 2018 年 12 月 .
 15. 「中国 ICT 機器多国籍企業の国際化戦略とリスク管理」多国籍企業学会第 12 回全国大会 (in 明治大学) 2019 年 7 月 .
 16. 「中国の脱炭素化の現状と課題」日本マネジメント学会第 86 回全国研究大会 (in 朝日大学) 2022 年 10 月 29 日 .

依田俊伸教授のご退職に寄せて

依田俊伸教授は、2015年4月に「財務会計論」担当教授として東洋大学経営学部に入職されました。公募要件が厳しいものであったこと等から、「財務会計論」の採用人事は「監査論」のそれとともに難航を極めたものでありました。このような背景もあり、依田教授の理事長面接が終了し採用が確定したときには、本当に嬉しく、肩の荷を下ろしたような心持ちであったことが思い起こされます。

以降、現在に至るまでの8年間にわたり、依田教授は経営学部会計ファイナンス学科の基幹科目の一つを担当され、研究および教育に尽力されてきました。2018年4月より2年にわたり、東洋大学大学院経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻長の任務に就かれました。ここに、同教授のご退職に際して、エピソードを交えながらお人柄の一端を紹介し、謝意を表したいと思います。

1. 依田教授との出会い

依田教授と初めてお目にかかったのは、15年ほど前の法政大学で開催された日本簿記学会の研究会に参加した折であったと記憶しています。同教授は、当時は、法政大学会計大学院で教鞭をとられていらっしゃいました。折しも、修士論文指導の仕上げとなるご多忙の時期でもあり、研究会でのご報告の後に隣室で複数の院生の報告に対して指導をされていたのを覚えております。

同教授のご指導の内容が税理士の資格免除に係るものであったことから、財務会計のみならず研究領域が広い研究者であると拝察いたしました。その後も、日本簿記学会の研究会で何度かお目にかかる機会に恵まれました。専門誌に掲載する論文を執筆する過程で、法政大学にお邪魔して貴重なご助言をいただいたこともございました。会計のみならず税務の視点からのご教示は、大変ありがたいものでございました。

2. 経営学研究科における「会計ファイナンス専門家養成コース」の構想

本学の経営学研究科では、長らく税理士の科目免除を目指す院生からの要請がございました。税理士の科目免除のシステムは、会計分野の修士論文の場合には「簿記論」もしくは「財務諸表論」のうちの1科目、租税法の分野の修士論文の場合には税法科目3科目のうち2科目が免除されるというものです。修士論文は、研究科の審査に合格することは言うまでもなく、国税庁の専門委員による審査を通過することが不可欠となります。

当時の経営学研究科では、会計分野の科目免除の実績はございましたが、要望の多い租税法の分野には、対応できておりませんでした。経営学研究科においても、税理士の科目免除という目的意識の明確な社会人院生にも門戸を開く方向で検討が進み、従前より租税法の領域の免除を行ってきた法学研究科と調整を行う運びとなりました。

法学研究科との調整に当たってはいくつかの課題もあり、何度も議論を重ねた末に、経営学研究科においても会計の領域に加えて、租税法の領域における科目免除を可能とするコースが新設され、この構想は実現に至りました。

天の計らいというべきか、財務会計論と租税法の両方に十分な業績を有する依田教授のご着任をもって「会計ファイナンス専門家養成コース」の陣容が整い、すでに税理士5科目のうち1科目以上に合格している受験生が集まるようになりました。その間、年間複数回実施される大学院の入試説明会および租税法の科目免除の研究指導にあたっては、実績の豊富な依田教授が中心となり、現在に至るまで牽引役を務めていただいております。

3. 学部と大学院の双方におけるご貢献

依田教授は、経営学部においては「財務会計論」を中心に教鞭をとられており、経営学研究科においては「租税法」を中心に講義および研究指導を担当されるという、まさに2役をこなして来られました。約40本の論文をはじめとする多数の著書およびテキスト等の業績に加えて、日本会計研究学会評議員、財務会計研究学会理事、租税実務研究学会理事、日本社会関連会計学会理事・編集委員といった学会の要職を歴任され、ご多忙の極みであったことが推察されます。そのような中で、2022年には『課税所得計算の形成と展開』（共著）で日本会計教育学会令和4年度学会賞を受賞されています。

同教授の研究領域が広いとはいえ、2つの領域において研究と教育の両面での実績をお持ちであることは、東洋大学としては大変幸運なことでした。しかし、同教授の後任人事において2つの研究領域の要件を課すことはもとより望むべくもありません。

学科で検討の結果、同教授の後任人事は「財務会計論」で公募することとして、「租税法」は5年後の着任を想定した採用人事で対応することとなりました。大変ありがたいことに、同教授のご退職後も大学院における研究指導をご担当いただくこととなり、税理士科目免除の院生の研究指導に引き続きご尽力賜ることとなりました。

以上のとおり、依田教授の学科、学部、大学院における多大なご貢献に対する感謝の気持ちは尽きません。折に触れて、同教授から多くを学ぶことができました。また、8年間を振り返ると学科内業務においても助けていただくことばかりでした。同教授に、引き続き経営学研究科でご指導いただけるということは、税理士を目指して東洋大学経営学研究科の門をたたく院生にとっても、まさに朗報となります。

2023年3月15日

会計ファイナンス学科長 杉山晶子

教 員 履 歴

氏 名 依 田 俊 伸 (ヨダ トシノブ)

生年月日 1957年6月23日

学 歴

1977年 4月1日 東京大学教養学部入学
 1983年 3月31日 東京大学法学部卒業
 1993年 4月1日 東京大学大学院法学政治学研究科公法専攻修士課程入学
 1995年 3月31日 東京大学大学院法学政治学研究科公法専攻修士課程修了
 1997年 4月1日 高千穂商科大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程入学
 1999年 3月31日 高千穂商科大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程修了
 1999年 4月1日 国士舘大学大学院経営学研究科博士後期課程入学
 2004年 3月31日 国士舘大学大学院経営学研究科博士後期課程修了

学 位

1995年 3月23日 東京大学 修士 (法学)
 1999年 3月25日 高千穂商科大学 修士 (経営学)
 2004年 3月21日 国士舘大学 博士 (経営学)

職 歴

1983年 4月1日 税理士依田秋人事務所職員 (2005年3月31日まで)
 2005年 4月1日 文京学院大学大学院経営学研究科教授 (2008年3月31日まで)
 2008年 4月1日 法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科アカウンティング専攻教授 (2015年3月31日まで)
 2015年 4月1日 東洋大学経営学部会計ファイナンス学科教授
 2018年 4月1日 東洋大学大学院経営学研究科ビジネス・会計ファイナンス専攻長 (2020年3月31日まで)
 2023年 3月31日 東洋大学経営学部会計ファイナンス学科教授 定年退職

非 常 勤 講 師

2003年 4月1日 明海大学不動産学部非常勤講師 (2005年3月31日まで)
 2003年 4月1日 東京藝術大学大学院音楽研究科非常勤講師 (2017年3月31日まで)
 2004年 4月1日 国士舘大学政治経済学部非常勤講師 (2005年3月31日まで)
 2005年 4月1日 東海大学政治経済学部非常勤講師 (2008年3月31日まで)
 2008年 4月1日 文京学院大学大学院経営学研究科客員教授 (2023年3月31日まで)
 2011年 4月1日 国士舘大学大学院経済学研究科客員教授 (2015年3月31日まで)
 2015年 4月1日 法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科アカウンティング専攻非常勤講師 (2016年3月31日まで)
 2018年 4月1日 東京藝術大学大学院国際芸術創造研究科非常勤講師 (2023年3月31日まで)

社会活動

2021年 5月18日 神奈川県公益認定等審議会委員（2023年5月17日まで）

学会活動

財務会計研究学会（2006年9月～, 理事, 2017年9月～）

税務会計研究学会（2016年6月～）

租税実務研究学会（2013年9月～, 理事, 2013年9月～）

中小企業会計学会（2018年4月～）

日本会計教育学会（2018年4月～）

日本会計研究学会（2000年9月～, 評議員, 2017年9月～2021年9月）

日本社会関連会計学会（2000年6月～, 理事, 編集委員, 2017年10月～2022年10月）

日本租税理論学会（2017年4月～）

受賞歴

日本会計教育学会令和4年度学会賞（対象著書『課税所得計算の形成と展開』2022年10月15日；日本会計教育学会第14回全国大会）

研究業績

著書

（編著・共著・分担執筆）

1. 「武田昌輔の課税所得計算」金子友裕（編）『課税所得計算の形成と展開』第10章, 中央経済社, 2022年, pp.134-144.
2. 「生命保険契約に関する課税上の取扱い・逆ハーフタックスプランを中心にして」菊谷正人（編）『会計学と租税法の現状と課題』第21章, 税務経理協会, 2019年, pp.275-284.
3. 「法人税における課税所得概念の再検討・税務会計論から見た企業利益と課税所得の乖離の変容」日本租税理論学会（編）『所得概念の再検討』財経詳報社, 2018年, pp.52-61.
4. 「市民からみた公共経営と会計学の機能」柴健次（編）『公共経営の変容と会計学の機能』第3章, 同文館出版, 2016年, pp.35-52.
5. 「投資不動産会計」菊谷正人（編）『IFRSにおける資産会計の総合的検討』第2章, 税務経理協会, 2014年, pp.35-46.
6. 「投資不動産会計」菊谷正人（編）『IFRS・IAS徹底解説』第2章, 税務経理協会, 2009年, pp.23-31.
7. 「非営利会計の制度改革」石崎忠司（編）『公共性志向の会計学』第9章, 中央経済社, 2009年.
8. 「リース会計」菊谷正人先生選暦記念論文集編集委員会（編）『財務会計学通論』第6章, 税務経理協会, 2008年.
9. 「無形固定資産」「流動資産」「リース会計」「企業再編成会計」「破産・清算会計」前川邦生先生選暦記念論文集編集委員会（編）『前川邦生先生選暦記念論文集財務会計の入門講義』第3章, 第4章, 第6章, 第13章, 第14章, 中央経済社, 2004年.
10. 「貸借対照表」松葉邦敏先生古稀記念論文集編集委員会（編）『新公益法人会計基準』第3章, 税務経理協会, 2004年.

11. 「公益法人におけるディスクロージャーの役割」宇南山英夫先生喜寿論文集編集委員会（編）『会計ディスクロージャーの新機軸』第8章，東京経済情報出版，2002年。

論文

1. 「新収益認識基準が税務会計に与える影響」『会計』第195巻第4号，2019年，pp.247-254.
2. 「小規模事業者に係る納税義務の免除の特例制度について」『租税実務研究』第5号，租税実務研究会，2015年，pp.41-53.
3. 「公正処理基準についての最近の判決・東京高裁平成26年8月29日判決」『租税実務研究』第4号，租税実務研究会，2015年，pp.93-106.
4. 「保険契約に関する税務上の問題点」『租税実務研究』創刊号，租税実務研究会，2013年，pp.67-80.
5. 「税理士制度の課題 下」『税経通信』第63巻第1号，2008年，pp.257-262.
6. 「税理士制度の課題 上」『税経通信』第62巻第16号，2007年，pp.41-53.
7. 「自己株式の取得に伴う所得税法上の問題点・全部取得条項付種類株式の取得に関連して」『税経通信』第62巻第12号，2007年，pp.213-219.
8. 「保険契約に関する税務上の問題点・通増定期保険の税務上の取扱いを中心として・（下）」『税経通信』第62巻第10号，2007年，pp.179-184.
9. 「保険契約に関する税務上の問題点・通増定期保険の税務上の取扱いを中心として・（上）」『税経通信』第62巻第8号，2007年，pp.239-244.
10. 「三角合併の課税上の問題点」『税経通信』第62巻第5号，2007年，pp.170-176.
11. 「消費税簡易課税制度における事業区分の判定・歯科技工業に関する判決を素材として」『税経通信』第62巻第3号，2007年，pp.225-232.
12. 「役員給与課税に関する改正内容とその問題点 完」『税経通信』第62巻第1号，2007年，197-200.
13. 「役員給与課税に関する改正内容とその問題点 下・その2」『税経通信』第61巻第14号，2006年，193-198.
14. 「役員給与課税に関する改正内容とその問題点 下・その1」『税経通信』第61巻第13号，2006年，207-216.
15. 「役員給与課税に関する改正内容とその問題点 中」『税経通信』第61巻第12号，2006年，177-184.
16. 「役員給与課税に関する改正内容とその問題点 上」『税経通信』第61巻第11号，2006年，185-191.
17. 「固定資産の減損損失と現行税制の課題」『税経通信』第61巻第10号，2006年，pp.209-215.
18. 「同族会社役員給与所得控除の損金不算入に関する実務的、理論的問題点」『税経通信』第61巻第7号，2006年，pp.224-231.
19. 「ストックオプションにおける課税上の問題」『税経通信』第61巻第4号，2006年，pp.218-224.
20. 「所得税（3）所得控除、税額控除」『非営利法人』第42巻第3号，2006年，pp.30-34.
21. 「所得税（2）各種所得の金額の計算等」『非営利法人』第42巻第2号，2006年，pp.46-49.
22. 「所得税（1）意義、課税対象、納税義務者等」『非営利法人』第42巻第1号，2006年，pp.34-37.
23. 「消費税（3）仕入税額控除他」『非営利法人』第41巻第12号，2005年，pp.28-31.
24. 「消費税（2）免税取引、納税義務者、納税地他」第41巻第11号，2005年，pp.36-39.
25. 「消費税（1）意義、課税対象、非課税取引」第41巻第10号『非営利法人』，2005年，pp.44-47.
26. 「法人税（6）損金（3）」『非営利法人』第41巻第9号，2005年，pp.44-48.
27. 「法人税（5）損金（2）」『非営利法人』第41巻第8号，2005年，pp.34-37.
28. 「法人税（4）各事業年度の所得、益金、損金」『非営利法人』第41巻第7号，2005年，pp.34-37.

29. 「法人税 (3) 収益事業 (その2)」『非営利法人』第41巻第6号, 2005年, pp.44-47.
30. 「法人税 (2) 収益事業 (その1)」『非営利法人』第41巻第5号, 2005年, pp.44-47.
31. 「法人税 (1) 法人税の全体構造、納税義務者」『非営利法人』第41巻第4号, 2005年, pp.28-31.
32. 「医療法人における出資額限度法人制度の導入を巡る問題点」『非営利法人研究学会誌』7号, 2005年, pp.57-68.
33. 「消費税の端数処理特例の改正に伴う実務的対応」『非営利法人』第40巻第2号, 2004年, pp.12-18.
34. 「英国チャリティ会計における財務諸表」『産業経理』第63巻第4号, 2004年, pp.59-69.
33. 「公益的法人における非営利性と公益性」『社会関連会計研究』第13巻, 2001年, pp.25-35.
34. 「投資不動産会計の問題点」『税経通信』第56巻第15号, 2001年, pp.203-210.
35. 「法人における公益性」『公益法人研究学会誌』第3巻, 2001年, pp.83-94.
36. 「英国の『財務報告原則書』・英国会計の概念フレームワーク」『企業会計』第52巻第8号, 2000年, pp.144-151.

辞典・事典等

1. 「公共法人等 (所得税法)」非営利法人研究学会 (編)『非営利用語辞典』全国公益法人協会, 2022年.
2. 「繰延税金資産」「法人税等」「法人税等調整額」新田忠誓 (編)『勘定科目・仕訳事典<第2版>』中央経済社, 2017年.
3. 「繰延税金資産」「法人税等」「法人税等調整額」新田忠誓 (編)『勘定科目・仕訳事典』中央経済社, 2011年.
4. 「青色申告法人」「税額控除」「中間申告」「連結納税」「連結確定申告書」松原成美 (編)『コンパクト基本連結会計用語辞典』税務経理協会, 2007年.
5. 碓井光明 (編)『会計検査院法コメンタール』第1～3条、第24～28条, 東京大学出版部, 1995年.

ケース教材・テキスト関連

1. 『財務会計論の基礎と応用 (第2版)』中央経済社, 2021年.
2. 『財務会計論の基礎と応用』中央経済社, 2018年.
3. 『租税法入門』同文館出版, 2016年.
4. 『租税法要説』同文館出版, 2012年.
5. 『法人税法要説』同文館出版, 2008年.
6. 『所得税法要説』同文館出版, 2005年.
7. 『租税法全説』同文館出版, 2001年.
8. 『大学院ルートで税理士になる』(共著) 中央経済社, 2020年.
9. 「大学院教授直伝! 研究計画書作成メソッド」『会計人コース』第53巻第12号, 2018年, pp.47-51.
10. 「何をどう学ぶ? 大学院2年間の研究スケジュール」『会計人コース』第52巻第12号, 2017年, pp.42-45.

その他

- 「税務会計研究学会第32回大会記」税務会計研究学会 (編)『税務会計研究』第32巻, 2021年, pp.295-298.

吉澤容一先生のご定年退職にあたって

吉澤容一先生は保険会社を定年退職後、2018年4月1日より経営学部会計ファイナンス学科の専任教員として赴任された。短い期間でしたが、ファイナンス分野で重要な科目である損害保険論、生命保険論、年金論及び演習を担当された。これらの科目は長年非常勤講師によって担当されていたが、吉澤容一先生の就任によりこれらの科目の教育が正規化され、専任教員による教育の礎が築かれた。

吉澤容一先生は日本アクチュアリー会正会員の資格を持ち、実務の視点から年金や保険の調査研究に従事しながら、大学院に通い、数理ファイナンス分野の研究で博士号を取得していた。数理的アプローチによる現代保険理論の研究を行う研究者が少ない日本では、吉澤容一先生は本学科にとって本当に貴重な人材であった。吉澤容一先生のご活躍により、同様の経歴を持つ後任者を就任させることもできた。

在任中、教育面では文系学部で教育を行うことが難しいとされる数理的方法論の教育をゼミで実施したり、ゼミ生のファイナンス分野の資格取得をサポートしたりしてきた。また、ゼミ生に対する資格取得サポートの経験から学科全体での学生の資格取得についてのサポート体制の強化を提案したりした。研究面では、5本の論文を発表してきた。企業から定年退職後のゆっくりできる生活を放棄し、大学での教育研究活動に挑戦する姿に敬意を表したい。就任して間もなくコロナ禍になり、在任中の大半がイレギュラーな大学教員生活を余儀なくされた。そのため、やり残したこともあろうかと、まだまだご活躍したい気持ちを伺える。しかし、またまた定年という壁にぶち当たった。壁があるからこそ新しいことに挑戦する吉澤容一先生であるから、さらなるご活躍する姿をわれわれは目にするだろう。

吉澤容一先生、本当にありがとうございました。

2023年3月15日

経営学部会計ファイナンス学科教授 董 晶 輝

経 歴 等

氏 名 吉澤 容一 (ヨシザワ ヤスカズ)

学歴

1980年 3月28日 東京大学理学部数学科卒業
2000年 3月25日 青山学院大学大学院国際政治経済学研究科修了
2015年 3月20日 一橋大学大学院経済学研究科修了

学位

1980年 3月28日 東京大学 理学士
2000年 3月25日 青山学院大学 修士 (国際経営学)
2015年 3月20日 一橋大学 博士 (経済学)

職歴

1980年 4月1日 東京海上日動火災保険株式会社
2017年 12月31日 定年退職
2018年 4月1日 東洋大学経営学部会計ファイナンス学科準教授
2023年 3月31日 定年退職

学会活動

1. 公益財団法人 日本アクチュアリー会 正会員 (1985年12月～現在)
日本アクチュアリー会 副事務局長 (2002年4月～2003年3月)
2. IAA (International Actuarial Association) Fellow (1990年1月～現在)
3. 日本保険学会会員 (2007年4月～現在)
4. 日本応用数理学会会員 (2011年3月～現在)

研 究 業 績 等

著書

1. 諸外国の企業年金制度
社会保険研究所、pp.122-177、1996年
2. 海外の年金制度
東洋経済新報社、pp.137-214、1999年
3. 欧米保険市場における個人向け保険商品の特性と販売・募集の実態
損害保険事業総合研究所、pp.173-282、2007年
4. 主要国の保険業界関連組織の役割・活動と法的背景
損害保険事業総合研究所、pp.209-333、2008年
5. 欧米損害保険会社における損害調査実務の現状分析
損害保険事業総合研究所、pp.23-85、2008年

6. 諸外国における保険制度の官民役割の実態について
損害保険事業総合研究所、pp.217-250、pp.268-282、2009年
7. 欧米主要国における ERM（統合リスク管理）およびソルベンシー規制の動向について
損害保険事業総合研究所、pp.1-2、3-16、17-20、21-29、29-51、69、71-81、130-131、132-133、167-177、216-232、232-252、284-296、2009年
8. 欧米主要国における保険規制、監督、市場動向について - 保険販売の規制と実務 -
損害保険事業総合研究所、pp.39-90、2010年

論文

1. The Structure and Pricing of Savings-type Policies in Japan
Casualty Actuarial Society, CAS Proceedings, pp.213-252, 1991年
2. 新しい視点からの企業年金の財政運営（受給保護と支払能力確保）
年金総合研究センター 季刊年金と雇用, 14 (3) (52) pp.56-68, 1995年
3. 保険商品の価格（予測と調整）
損保総研レポート, 第83号, pp.31-85, 2008年
4. 気象現象と損害保険・天候デリバティブの価格など -
損保総研レポート, 第86号, pp.23-60, 2008年
5. 定量的リスク管理のためのモデリング・エコノミック・キャピタル & ストレストテスト
損保総研レポート, 第90号, pp.1-49, 2009年
6. 極値事象のリスク管理・カタストロフィ（CAT）と極値理論（EVT）など -
損保総研レポート, 第92号, pp.35-90, 2010年
7. Note on the Time Evolution of Bivariate Copulas
International Conference Financial and Actuarial Mathematics FAM-2011 (ISSN:1314-460X) , pp.3-7, 2011年
8. 時間発展コピュラと順位相関
JCOSSAR 論文集, Vol.7, pp.121-128, 2011年
9. Evolution of bivariate copulas in discrete processes
応用数理学会 JSIAM Letters, Vol.3, pp.77-80, 2011年
10. On time dependent bivariate copulas
NCTAM Theoretical and Applied Mechanics Japan, Vol.59, pp.303-307, 2011年
11. Evolution of Multivariate Copulas in Discrete Processes
ICOAE 2012 Economics and Finance, pp.186-192, 2012年
12. Evolution of Copulas: Continuous, Discrete, and its application to Quantitative Risk Management
一橋大学機関リポジトリ HERMES-IR, pp.1-75, 2015年
13. Risk estimation model on epidemic outbreaks for an insurer
Instituto dos Atuários Portugueses, ASTIN Colloquium in web site, 2016年
14. Generalized evolution of copulas in discrete processes
計算社会科学研究会, 第1回計算社会科学ワークショップ web site, 2017年

15. Evolution of copulas in discrete processes with application to a numeric modeling of dependence relation between exchange rates
Numerical Analysis and Its Applications NAA2016 Lozenetz, Lecture Notes in Computer Science, vol. 10187 (ISBN:978-3-319-57098-3) , pp.359-366, Springer, 2017 年
16. Evolution of multivariate copulas in continuous and discrete processes
Intelligent Systems in Accounting, Finance and Management, Vol.25, pp.44 - 59, Wiley, 2018 年
17. Time evolution of copulas and foreign exchange markets
Information Sciences, Vol. 467, pp.163 - 178, Elsevier, 2018 年
18. Value at Risk for the portfolio problem with copulas
Empowering Science and Mathematics for Global Competitiveness (ISBN: 978-1-138-61666-0) , pp.371-376, CRC Press (Taylor & Francis Group) , 2019 年
19. Remarks on a copula-based Value at Risk
THE INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH, Chuo University Working Paper Series, Vol55, pp.1-11, 2020 年
20. Long memory estimation in a non-Gaussian bivariate process
Applied Mathematics and Computation, Volume 420, Article 126871, pp.1-16、 Elsevier、 2022 年

翻訳

1. 企業年金改革 公私の役割分担をめぐって
東洋経済新報社、 pp.127-151、 1997 年

競争的資金等の研究課題

1. 一般化時間発展コピュラを中心とする動的な定量的リスク管理の研究
科学研究費助成金、代表者 吉澤 容一
研究期間：2018～2019 年度
2. コピュラを活用した動的な定量的リスク間の総合研究：平常時と非常時
科学研究費助成金、代表者 吉澤 容一
研究期間：2019～2022 年度